

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	エスリード株式会社 （旧会社名 日本エスリード株式会社）
【英訳名】	ESLEAD CORPORATION （旧英訳名 NIHON ESLEAD CORPORATION） （注）2019年6月25日開催の第27回定時株主総会の決議により、2019年 10月7日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	34,061,912	42,140,891	57,195,645
経常利益 (千円)	4,211,704	5,287,807	7,237,287
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,608,808	3,296,672	4,474,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,570,057	3,330,895	4,442,046
純資産 (千円)	40,854,641	45,478,679	42,726,600
総資産 (千円)	62,877,818	72,548,674	67,664,476
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	169.07	213.65	289.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	62.7	63.1

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	87.95	59.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、日本銀行や政府の政策による雇用・所得環境の着実な改善を背景として緩やかな回復基調が続きました。しかし、消費税率引き上げなどの影響や、海外経済の減速の影響などから景況感の一部に悪化がみられるなど、景気・経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界の中でもマンション分譲業界におきましては、住宅ローン金利が低水準で推移しており、第一次取得者層の購入意欲は比較的高い状況にあります。しかし、これまで用地代・建築コストの高止まりが長く続いたことからマンション販売価格は高止まりしております。これにより販売は二極化し顧客の物件の選別が厳しくなり、より良好な立地条件等の希少性の高い物件が選ばれる傾向にあります。また、2018年11月に大阪・関西万博の開催が決定して以降、建築コストは更に高騰しており、今後の事業環境は不透明感を増しつつあります。

このような事業環境のもと、当社グループの主力事業であります不動産販売事業におきましては、当社の強みでありますマーケティング力や用地取得力を活かし、お客様を第一に考える厳選した用地取得と細部までこだわった商品企画を行うことにより、選ばれるマンション創りに努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

（財政状態）

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて48億84百万円増加して725億48百万円となりました。主な要因は仕掛販売用不動産の増加106億4百万円、現金及び預金の減少75億89百万円、販売用不動産の増加13億70百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて21億32百万円増加して270億69百万円となりました。主な要因は借入金の増加55億20百万円、支払手形及び買掛金の減少15億56百万円、未払法人税等の減少14億17百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて27億52百万円増加して454億78百万円となりました。この結果、自己資本比率は62.7%となりました。

（経営成績）

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は421億40百万円（前年同期比23.7%増）、連結営業利益は52億67百万円（前年同期比26.8%増）、連結経常利益は52億87百万円（前年同期比25.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億96百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期（当期は第4四半期に引渡が集中する見込み）に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、外部顧客への売上高357億81百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益は55億3百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

その他におきましては賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、外部顧客への売上高は63億59百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は9億68百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている財務政策について重要な変更はありません

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式。 単元株式数は100株であり ます。
計	15,465,600	15,465,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	15,465,600	-	1,983,000	-	2,870,350

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,300	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,382,200	153,822	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 48,100	-	-
発行済株式総数	15,465,600	-	-
総株主の議決権	-	153,822	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスリード株式会社	大阪市福島区福島六丁目25番19号	35,300	-	35,300	0.23
計	-	35,300	-	35,300	0.23

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、35,460株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,321,313	16,731,404
売掛金	692,968	514,503
販売用不動産	3,420,176	4,791,038
仕掛販売用不動産	33,259,977	43,864,533
その他	934,253	952,230
流動資産合計	62,628,688	66,853,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,168,308	1,303,582
土地	2,698,618	2,271,294
リース資産(純額)	323,042	310,535
機械装置及び運搬具(純額)	38,574	1,003,142
その他(純額)	45,073	48,041
有形固定資産合計	4,273,616	4,936,596
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	240,099	293,653
繰延税金資産	282,377	161,458
その他	208,229	250,895
投資その他の資産合計	730,706	706,007
固定資産合計	5,035,787	5,694,964
資産合計	67,664,476	72,548,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,380,621	3,823,889
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	509,100	36,500
1年内返済予定の長期借入金	6,240,600	6,956,600
リース債務	75,392	75,734
未払法人税等	2,087,360	669,491
前受金	1,086,234	712,354
賞与引当金	208,796	105,524
その他	1,141,259	1,105,037
流動負債合計	16,829,364	13,585,132
固定負債		
長期借入金	7,333,100	12,610,000
リース債務	275,260	264,739
退職給付に係る負債	123,786	122,565
役員退職慰労引当金	217,812	221,750
資産除去債務	-	23,320
その他	158,551	242,488
固定負債合計	8,108,511	13,484,862
負債合計	24,937,875	27,069,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,307	2,871,307
利益剰余金	37,883,152	40,601,191
自己株式	63,527	63,709
株主資本合計	42,673,933	45,391,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,667	86,889
その他の包括利益累計額合計	52,667	86,889
純資産合計	42,726,600	45,478,679
負債純資産合計	67,664,476	72,548,674

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	34,061,912	42,140,891
売上原価	24,929,312	31,609,346
売上総利益	9,132,599	10,531,545
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	733,702	628,032
給料及び賞与	2,018,236	2,154,415
賞与引当金繰入額	108,150	102,711
退職給付費用	38,258	37,352
役員退職慰労引当金繰入額	8,607	3,937
租税公課	390,654	532,485
減価償却費	33,167	42,996
その他	1,646,724	1,762,538
販売費及び一般管理費合計	4,977,500	5,264,470
営業利益	4,155,099	5,267,075
営業外収益		
受取利息	615	578
解約違約金収入	100,874	21,210
保証金敷引収入	8,624	40,485
その他	24,176	39,666
営業外収益合計	134,291	101,940
営業外費用		
支払利息	71,614	78,270
その他	6,071	2,936
営業外費用合計	77,686	81,207
経常利益	4,211,704	5,287,807
特別損失		
固定資産除却損	-	9,919
特別損失合計	-	9,919
税金等調整前四半期純利益	4,211,704	5,277,888
法人税、住民税及び事業税	1,532,279	1,875,386
法人税等調整額	70,617	105,829
法人税等合計	1,602,896	1,981,216
四半期純利益	2,608,808	3,296,672
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,608,808	3,296,672

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,608,808	3,296,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,750	34,222
その他の包括利益合計	38,750	34,222
四半期包括利益	2,570,057	3,330,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,570,057	3,330,895
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期(当期は第4四半期に引渡しが集まる見込み)に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	109,042千円	130,716千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	270,031	17.5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	270,030	17.5	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	270,029	17.5	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	308,604	20.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	28,643,206	28,643,206	5,418,705	34,061,912	-	34,061,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,026	100,026	135,283	235,310	235,310	-
計	28,743,233	28,743,233	5,553,989	34,297,222	235,310	34,061,912
セグメント利益	4,417,173	4,417,173	822,534	5,239,707	1,028,002	4,211,704

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業、不動産仲介事業及び戸建分譲事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,028,002千円には、セグメント間取引消去 22,514千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,005,488千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	35,781,154	35,781,154	6,359,737	42,140,891	-	42,140,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	538,330	538,330	538,330	-
計	35,781,154	35,781,154	6,898,067	42,679,221	538,330	42,140,891
セグメント利益	5,503,624	5,503,624	968,963	6,472,587	1,184,779	5,287,807

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業、不動産仲介事業及び戸建分譲事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,184,779千円には、セグメント間取引消去 36,361千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,148,417千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	169円07銭	213円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,608,808	3,296,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,608,808	3,296,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,430	15,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

2【その他】

2019年10月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....308,604千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスリード株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスリード株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。